

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月17日
上場取引所 大

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 0798-63-1017

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	87,585	△6.9	4,544	△34.5	3,477	△50.3	1,231	△59.8
20年2月期	94,061	10.6	6,939	39.9	6,990	35.5	3,062	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	39.02	—	3.2	3.9	5.2
20年2月期	97.07	—	7.7	8.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	85,494	37,486	43.3	1,174.65
20年2月期	90,652	41,347	45.0	1,293.55

(参考) 自己資本 21年2月期 37,057百万円 20年2月期 40,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	2,314	△3,386	△1,584	11,813
20年2月期	6,447	△1,994	753	16,063

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	6.00	—	8.00	14.00	441	14.4	1.1
21年2月期	—	7.00	—	8.00	15.00	473	38.4	1.2
22年2月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		52.6	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	41,000	△17.5	1,400	△73.5	1,400	△74.6	1,000	△67.9	31.70
通期	80,000	△8.7	1,200	△73.6	1,100	△68.4	600	△51.3	19.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 31,894,554株 20年2月期 31,894,554株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 346,943株 20年2月期 344,494株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	75,689	2.8	3,636	8.1	3,817	△2.1	481	△76.0
20年2月期	73,620	12.1	3,362	78.7	3,900	56.1	2,010	57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	15.27	—
20年2月期	63.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年2月期	70,089		26,628		38.0	844.08
20年2月期	69,984		27,154		38.8	860.67

(参考) 自己資本 21年2月期 26,628百万円 20年2月期 27,154百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,000	△7.6	700	△75.2	1,000	△69.0	500	△72.1	15.85
通期	70,000	△7.5	500	△86.3	700	△81.7	350	△27.4	11.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増し、年度後半にかけて各地域で急速に実体経済の悪化が進みました。米国および欧州では需要が大幅に落ち込み、生産調整と雇用情勢の悪化が続きました。アジア経済は、外需が急速に冷え込んだことにより輸出が減少し、成長率が低下しました。我が国経済も、輸出の急速な減少により減産と企業収益の悪化がすすみ、国内需要も低迷しました。また為替相場についても年度後半にかけて急速に円高が進行しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は旺盛な海運需要を背景に総じて堅調に推移したものの、年度後半には新造船需要が鈍化する傾向が見られました。プレジャーボート市場は、景気低迷の影響を受け、主要市場である米国および欧州での需要が大幅に落ち込みました。産業用電子機器の分野では、新車販売台数の減少などにより、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムの需要が減少しました。またETC車載器も、国のリース補助金制度が一旦終了した影響などにより需要が伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上によりコストの低減に努めるとともに、競争力のある商品を順次市場に投入することにより、船用電子機器分野の利益率の向上と市場占有率の拡大を図りました。また、産業用電子機器分野においても、新製品の開発やコスト削減を推し進め、収益改善に取り組みました。一方で、年度後半に大幅な円高の影響を受けたことに加え、世界的に需要が減少したことにより、産業用電子機器分野を中心に売上が低迷しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、875億8千5百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、コストの低減を推し進めたことにより売上総利益は309億5千8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方で、企業買収に伴う費用の発生などにより販売費及び一般管理費が前年同期比で8.6%増えたため、営業利益は45億4千4百万円（前年同期比34.5%減）となりました。営業外収支は為替損益が悪化したため、前年同期から11億1千8百万円悪化しました。この結果、経常利益は34億7千7百万円（前年同期比50.3%減）となりました。また当期純利益は12億3千1百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

2) 部門別の状況

当連結会計年度の部門別の売上高は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場向け売上がスキャニングソナーを中心に増加しました。商船市場向けも売上が微増となりましたが、プレジャーボート市場向けは売上げが大きく減少しました。この結果、国内向け売上高は、163億6千2百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは北米および欧州で市場が低迷する中、当社は競争力が高い新製品NavNet 3Dが好調に推移しましたが、欧州で円高が急速に進行した影響もあり、全体では売上が大幅に減少しました。商船市場も、高水準の受注を背景に中国を中心に売上が増加する一方で、欧州などでは為替悪化の影響を受け売上は減少しました。これらにより海外での売上高は、524億4千5百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、688億7百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、GPS関連機器がカーナビゲーションシステム市場の低迷などにより低調に推移し、ETC車載器も国のリース補助金制度の終了を受け売上が減少しました。医療用機器は生化学分析装置において新規顧客開拓を推進したものの全体として販売が低調で売上が大幅に減少しました。これらにより国内での売上高は、176億9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。一方、海外におきましては、欧州やアジア向けの生化学分析装置の輸出が増加しました。これにより海外での売上高は11億6千8百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、187億7千7百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(部門別/地域別の売上高)

(単位：百万円)

部 門	地 域	前 期	当 期	増 減	(%)
舶用電子機器部門	国内	16,492	16,362	△130	△0.8
	海外	55,823	52,445	△3,378	△6.1
	小計	72,316	68,807	△3,508	△4.9
産業用電子機器部門	国内	20,713	17,609	△3,103	△15.0
	海外	1,032	1,168	135	13.2
	小計	21,745	18,777	△2,967	△13.6
合 計	国内	37,205	33,971	△3,233	△8.7
	海外	56,856	53,613	△3,242	△5.7
	合計	94,061	87,585	△6,476	△6.9

3) 次期の見通し

次期の世界経済は、世界同時不況の事態がさらに深刻化し、主要国のみならず中国をはじめとする新興国でも成長率が大幅に低下することが懸念されます。世界各国で相次いで大型の景気政策が打ち出されていますが、世界経済が回復に向かうまでには相当な時間を要することも想定されます。

当社関連市場におきましては、グループの主力市場である舶用電子機器業界では、景気の影響を受けやすいプレジャー市場は需要の低迷が予想されるものの、当社はネットワーク対応航海電子機器のNavNet 3Dシリーズなど競争力のある商品群に対してさらなる機能増強を進めることにより、市場占有率の向上と販売の拡大を図ってまいります。商船市場においてはこれまで高水準な受注が続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、今後は需要の減少が見込まれることから、当社は生産効率の改善を進め、コストダウンに努めることで収益力のさらなる向上をすすめてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、買収した米国 eRide (イーライド) 社と技術開発を加速し、カーナビゲーション市場のみならずセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの展開を図ってまいります。ETC車載器は高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度を活用し、販路の拡大をすすめてまいります。また、医療用機器関連では、小型生化学分析装置のコストダウンと海外を主体とする販売拡大をすすめ、事業規模の拡張を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高 800 億円 (対前期比 8.7%減)、連結経常利益 11 億円 (対前期比 68.4%減)、連結当期純利益 6 億円 (対前期比 51.3%減) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して 32 億 9 千 9 百万円減少し、662 億 5 千 4 百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して 18 億 5 千 8 百万円減少し、192 億 3 千 9 百万円となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、51 億 5 千 8 百万円減少して、854 億 9 千 4 百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較して 2 億 9 千 1 百万円増加し、362 億 8 千 9 百万円となりました。これは主に製品保証引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して 15 億 8 千 8 百万円減少し、117 億 1 千 8 百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、12 億 9 千 6 百万円減少して、480 億 8 百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して 38 億 6 千 1 百万円減少し、374 億 8 千 6 百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度 45.0%から 1.7 ポイント低下し、当連結会計年度は 43.3%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが 33 億 8 千 6 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 15 億 8 千 4 百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが 23 億 1 千 4 百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して、42 億 4 千 9 百万円（26.5%）減少し、118 億 1 千 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、23 億 1 千 4 百万円となりました（前連結会計年度は 64 億 4 千 7 百万円の増加）。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、33 億 8 千 6 百万円となりました（前連結会計年度は 19 億 9 千 4 百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、15 億 8 千 4 百万円となりました（前連結会計年度は 7 億 5 千 3 百万円の増加）。これは主に短期借入金および長期借入金の減少、配当金の支払いによるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
自己資本比率 (%)	40.1	44.6	47.5	45.0	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	54.4	40.5	46.9	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	1.4	1.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	—	48.3	34.4	16.5

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。配当につきましては、連結配当性向 15% を指標として設定し、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

当期は純利益が前年同期比で大幅に減少いたしました。期末配当金につきましては当初予定の 1 株あたり 8 円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金（1 株あたり 7 円）と合わせ、年間 15 円の配当となります。

なお、次期の配当につきましては、1 株あたり年間 10 円の配当を予定しております。

(なお、次期の配当につきましては、今後の業績を勘案して決めさせていただく予定です。)

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を經由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において 61.2%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結会計年度において 78.6%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS 関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

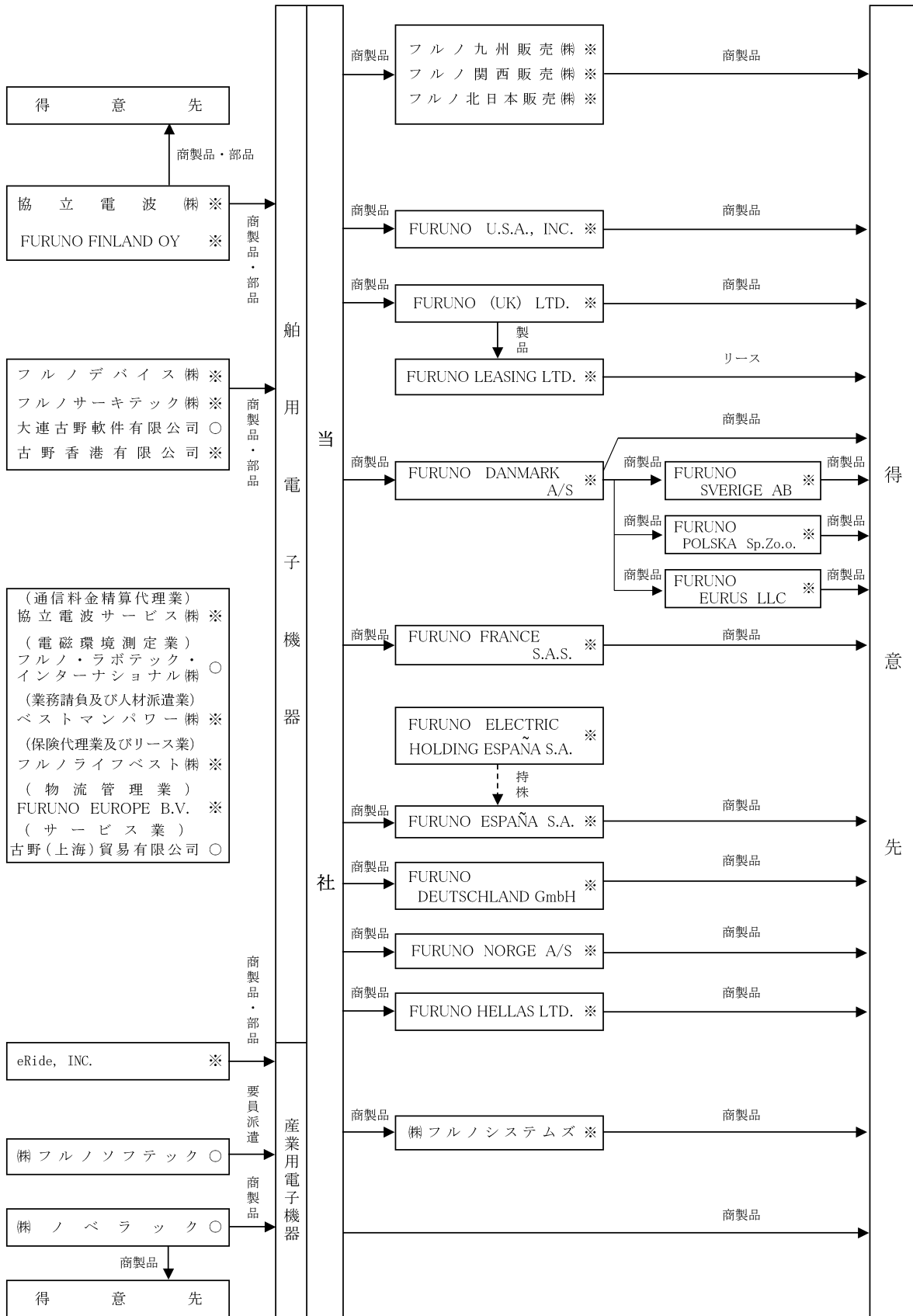
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社32社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海機器 漁労機器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U. S. A. , INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	—

事業の系統図は次のとおりであります。

(※印 連結子会社)
(○印 非連結子会社)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って、常に顧客の信頼にかなひ、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C (Sensing、Processing、Communication) テクノロジー」を駆使し、その事業領域を船用分野から GPS 機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営目標

当社グループは、船用機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は、経常利益率、ROA および株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS 応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		17,479		12,744	
2 受取手形及び売掛金	※6	24,824		21,144	
3 たな卸資産		22,172		26,235	
4 繰延税金資産		3,261		3,747	
5 その他		2,178		2,666	
貸倒引当金		△361		△284	
流動資産合計		69,553	76.7	66,254	77.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	4,469		4,004	
(2) 機械装置及び運搬具		934		934	
(3) 土地	※3	3,336		3,637	
(4) その他		1,579		1,168	
有形固定資産合計		10,320	11.4	9,744	11.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		277		175	
(2) その他		900		957	
無形固定資産合計		1,178	1.3	1,132	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,578		2,343	
(2) 長期貸付金		86		70	
(3) 繰延税金資産		2,831		3,080	
(4) その他	※2	3,460		3,444	
貸倒引当金		△357		△576	
投資その他の資産合計		9,600	10.6	8,363	9.8
固定資産合計		21,098	23.3	19,239	22.5
資産合計		90,652	100.0	85,494	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	18,700		18,702	
2 短期借入金		7,500		7,122	
3 一年以内返済予定長期 借入金	※3	495		127	
4 未払法人税等		1,445		1,150	
5 賞与引当金		1,676		1,533	
6 製品保証引当金		1,096		2,351	
7 その他		5,082		5,300	
流動負債合計		35,997	39.7	36,289	42.4
II 固定負債					
1 社債		262		78	
2 長期借入金	※3	3,519		3,339	
3 長期未払金		894		705	
4 繰延税金負債		138		58	
5 退職給付引当金		7,817		6,809	
6 その他		674		726	
固定負債合計		13,306	14.7	11,718	13.7
負債合計		49,304	54.4	48,008	56.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,534	8.3	7,534	8.8
2 資本剰余金		10,073	11.1	10,074	11.8
3 利益剰余金		21,815	24.1	22,885	26.8
4 自己株式		△173	△0.2	△178	△0.2
株主資本合計		39,248	43.3	40,316	47.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		782	0.8	162	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△4	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		784	0.9	△3,421	△4.0
評価・換算差額等合計		1,562	1.7	△3,259	△3.8
III 少数株主持分		536	0.6	428	0.5
純資産合計		41,347	45.6	37,486	43.9
負債純資産合計		90,652	100.0	85,494	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			94,061	100.0		87,585	100.0
II 売上原価			62,798	66.8		56,626	64.7
売上総利益			31,263	33.2		30,958	35.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		976			1,096		
2 貸倒引当金繰入額		146			392		
3 給料賃金		7,634			7,344		
4 従業員賞与		1,106			1,005		
5 賞与引当金繰入額		915			837		
6 退職給付費用		473			516		
7 役員退職慰労引当金繰入額		17			—		
8 旅費・通信費		1,185			1,118		
9 租税公課		289			272		
10 研究開発費	※1	3,847			6,079		
11 減価償却費		634			550		
12 その他		7,095	24,323	25.8	7,200	26,414	30.1
営業利益			6,939	7.4		4,544	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		420			279		
2 受取配当金		138			81		
3 生命保険差益金		124			117		
4 受取賃貸料		93			—		
5 その他		247	1,024	1.0	328	806	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		185			137		
2 手形売却損		29			25		
3 たな卸資産廃棄損		291			444		
4 為替差損		296			1,163		
5 固定資産除却損		57			17		
6 その他		113	973	1.0	85	1,873	2.1
經常利益			6,990	7.4		3,477	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		57		70	
2 投資有価証券売却益		0		—	
3 固定資産売却益		0		42	
4 ゴルフ会員権売却益		3		—	
5 過年度特許料戻入益		—		445	
6 その他		—	61	1	561
			0.1		0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		586		119	
2 ゴルフ会員権評価損		1		0	
3 減損損失	※2	202		846	
4 固定資産売却損		11		0	
5 リゾート会員権評価損		8		—	
6 その他		—	809	51	1,018
			0.9		1.2
税金等調整前当期純利益			6,242		3,019
			6.6		3.4
法人税、住民税及び事業 税		2,607		2,156	
法人税等調整額		474	3,081	△457	1,698
			3.3		1.9
少数株主利益			97		89
			0.1		0.1
当期純利益			3,062		1,231
			3.2		1.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	△168	36,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,652	△5	2,646
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,815	△173	39,248

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△410
当期純利益						3,062
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△701	△46	14	△733	72	△660
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△701	△46	14	△733	72	1,986
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	782	△4	784	1,562	536	41,347

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,815	△173	39,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△473		△473
当期純利益			1,231		1,231
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		1		2	3
連結子会社の増加に伴う増加			312		312
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	1	1,070	△4	1,067
平成21年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,074	22,885	△178	40,316

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	782	△4	784	1,562	536	41,347
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△473
当期純利益						1,231
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						3
連結子会社の増加に伴う増加						312
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△620	4	△4,205	△4,822	△107	△4,929
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△620	4	△4,205	△4,822	△107	△3,861
平成21年2月28日残高 (百万円)	162	－	△3,421	△3,259	428	37,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,242	3,019
減価償却費		1,563	1,773
減損損失		202	846
貸倒引当金の増減額		△14	224
役員賞与引当金の増減額		△95	—
退職給付引当金の増減額		△574	△1,007
役員退職慰労引当金の増減額		△926	—
製品保証引当金の増減額		1,096	1,297
受取利息及び受取配当金		△558	△360
支払利息		185	137
固定資産除却損		57	17
投資有価証券評価損		586	119
売上債権の増減額		△3,227	2,238
たな卸資産の増減額		△1,420	△5,831
仕入債務の増減額		4,077	1,101
長期未払金の増減額		894	△189
その他		△62	1,055
小計		8,026	4,442
利息及び配当金の受取額		560	360
利息の支払額		△187	△140
法人税等の支払額		△1,951	△2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,447	2,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△774	△560
定期預金の払戻による収入		706	507
投資有価証券の取得による支出		△0	△3
投資有価証券の売却による収入		0	54
有形固定資産の取得による支出		△2,006	△2,083
有形固定資産の売却による収入		180	253
無形固定資産の取得による支出		△525	△480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△1,255
その他投資にかかる支出		△230	△291
その他投資の回収による収入		655	471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,994	△3,386

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		2,339	△377
長期借入による収入		900	2
長期借入金の返済による支出		△1,751	△476
社債の償還による支出		△264	△184
自己株式売却による収入		—	3
自己株式取得による支出		△5	△6
配当金の支払額		△410	△473
少数株主への配当金の支払額		△54	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		753	△1,584
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		87	△1,841
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		5,294	△4,497
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		10,768	16,063
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	248
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	16,063	11,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波株式会社 協立電波サービス株式会社 フルノ九州販売株式会社 フルノ関西販売株式会社 フルノ北日本販売株式会社 フルノデバイス株式会社 フルノサーキテック株式会社 株式会社フルノシステムズ ベストマンパワー株式会社</p> <p>なお、連結子会社である FURUNO FRANCE S. A. は、平成19年9月5日付けで社名を FURUNO FRANCE S. A. S. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト株式会社 株式会社フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル株式会社 大連古野軟件有限公司株式会社 ノベラック FURUNO EUROPE B. V. 古野(上海)貿易有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B. V. eRide, INC. FURUNO HELLAS LTD. 協立電波株式会社 協立電波サービス株式会社 フルノ九州販売株式会社 フルノ関西販売株式会社 フルノ北日本販売株式会社 フルノデバイス株式会社 フルノサーキテック株式会社 株式会社フルノシステムズ ベストマンパワー株式会社 フルノライフベスト(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった FURUNO EUROPE B. V.、フルノライフベスト(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>eRide, INC. は、株式取得により当連結会計年度より連結子会社に加えております。</p> <p>FURUNO HELLAS LTD. は、新規設立により新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル株式会社 大連古野軟件有限公司株式会社 ノベラック 古野(上海)貿易有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。	非連結子会社(5社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 平成19年11月30日 FURUNO(UK)LTD. 平成19年12月31日 FURUNO LEASING LTD. 平成19年12月31日 FURUNO DANMARK A/S 平成19年12月31日 FURUNO SVERIGE AB 平成19年12月31日 FURUNO FRANCE S. A. S. 平成19年12月31日 FURUNO NORGE A/S 平成19年12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日 FURUNO ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日 FURUNO FINLAND OY 平成19年12月31日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成19年12月31日 LLC "FURUNO EURUS" 平成19年12月31日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年12月31日 古野香港有限公司 平成19年12月31日	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 11月30日 FURUNO(UK)LTD. 12月31日 FURUNO LEASING LTD. 12月31日 FURUNO DANMARK A/S 12月31日 FURUNO SVERIGE AB 12月31日 FURUNO FRANCE S. A. S. 12月31日 FURUNO NORGE A/S 12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 12月31日 FURUNO ESPAÑA S. A. 12月31日 FURUNO FINLAND OY 12月31日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 12月31日 FURUNO EURUS LLC 12月31日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日 古野香港有限公司 12月31日 FURUNO EUROPE B. V. 12月31日 eRide, INC. 12月31日 FURUNO HELLAS LTD. 12月31日

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		<p>但し、eRide, INC. は、平成21年2月企業結合のため、当連結会計年度においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表を使用しております。</p> <p>また、FURUNO HELLAS LTD. は、平成21年2月設立のため、当連結会計年度においては、設立時現在の貸借対照表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、149百万円であり、この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社および国内子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年 4 月および 5 月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式により行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 「営業権」(当連結会計年度277百万円)は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,300百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,447百万円
※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 433百万円 出資金 83百万円	※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 332百万円 出資金 70百万円
※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,046百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 54百万円 長期借入金 846百万円	※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,030百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 54百万円 長期借入金 792百万円
4 保証債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 181百万円 子会社(フルノライフベスト㈱) のリース取引に係る保証 658百万円	4 保証債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 175百万円 子会社(フルノラボテック・インターナショナル ㈱)のリース取引に係る保証 16百万円 子会社の借入に係る保証 14百万円
5 輸出手形割引高 1,647百万円	5 輸出手形割引高 1,061百万円
	※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 647百万円 支払手形 40百万円
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行う ため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメ ントライン契約を締結しております。この契約に基 づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円	7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行う ため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメ ントライン契約を締結しております。この契約に基 づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,847百万円		※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 6,079百万円	
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 または資産グループについて減損損失を計上して おります。		※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 または資産グループについて減損損失を計上して おります。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電 子機器部 門の製 造設 備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	2
		有形固定資産その他	184
		無形固定資産その他	9
合計			202
当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行 っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単 位としてグルーピングを行っております。 当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器 事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続し てマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202百万円) として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定して おり、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基 に算定しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電 子機器部 門の製 造設 備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び構築物	45
		機械装置及び運搬具	28
		有形固定資産その他	214
		無形固定資産その他	113
		投資その他の資産そ の他	3
産業用電 子機器部 門の開 発設 備	米国サ ンフラン シスコ 市	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	5
		有形固定資産その他	50
		無形固定資産その他	219
無線・通 信装置の 製造設 備	東京都 八王子 市	建物及び構築物	138
		機械装置及び運搬具	2
		有形固定資産その他	13
		無形固定資産その他	4
合計			846
当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行 っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単 位としてグルーピングを行っております。 当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器 事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続し てマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(687百万円) として特別損失に計上しております。 また、無線・通信装置の製造設備については、生産拠 点の統廃合が決定しているため帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158百万円) として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定して おり、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基 に算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	340,482	4,012	—	344,494

(注)当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年 5 月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

平成19年 9 月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日
取締役会	普通株式	189	6.00	平成19年 8 月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年 5 月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資 (百万円)	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	8.00	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

平成20年10月6日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
取締役会	普通株式	220	7.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,479百万円	現金及び預金勘定	12,744百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	△1,416百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	△930百万円
現金及び現金同等物	<u>16,063百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>11,813百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>283</td> <td>163</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>805</td> <td>360</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71</td> <td>46</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160</td> <td>570</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	283	163	119	工具・器具及び 備品	805	360	445	ソフトウェア	71	46	25	合計	1,160	570	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>389</td> <td>236</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>848</td> <td>335</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51</td> <td>33</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289</td> <td>605</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	389	236	153	工具・器具及び 備品	848	335	512	ソフトウェア	51	33	18	合計	1,289	605	684
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	283	163	119																																						
工具・器具及び 備品	805	360	445																																						
ソフトウェア	71	46	25																																						
合計	1,160	570	589																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	389	236	153																																						
工具・器具及び 備品	848	335	512																																						
ソフトウェア	51	33	18																																						
合計	1,289	605	684																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	218百万円	1年超	371百万円	合計	589百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313百万円	1年超	425百万円	合計	738百万円																												
1年内	218百万円																																								
1年超	371百万円																																								
合計	589百万円																																								
1年内	313百万円																																								
1年超	425百万円																																								
合計	738百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258百万円																																
支払リース料	267百万円																																								
減価償却費相当額	267百万円																																								
支払リース料	258百万円																																								
減価償却費相当額	258百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,163</td> <td>634</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,163</td> <td>634</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,163	634	528	合計	1,163	634	528	1年内	288百万円	1年超	458百万円	合計	747百万円	受取リース料	328百万円	減価償却費	168百万円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>633</td> <td>345</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> <td>345</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は58百万円（うち1年以内28百万円）であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	633	345	287	合計	633	345	287	1年内	182百万円	1年超	283百万円	合計	465百万円	受取リース料	194百万円	減価償却費	96百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
工具・器具及び備品	1,163	634	528																																										
合計	1,163	634	528																																										
1年内	288百万円																																												
1年超	458百万円																																												
合計	747百万円																																												
受取リース料	328百万円																																												
減価償却費	168百万円																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
工具・器具及び備品	633	345	287																																										
合計	633	345	287																																										
1年内	182百万円																																												
1年超	283百万円																																												
合計	465百万円																																												
受取リース料	194百万円																																												
減価償却費	96百万円																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,017	2,321	1,304	575	908	333
	(2) 債券 その他	65	66	0	65	69	3
	(3) その他	27	37	9	—	—	—
	小計	1,111	2,424	1,313	641	978	337
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を越えないもの	(1) 株式	139	129	△10	620	511	△109
	(2) 債券 社債	54	50	△4	—	—	—
	(3) その他	140	123	△16	167	110	△57
	小計	334	303	△30	788	621	△166
合計		1,445	2,728	1,283	1,429	1,600	170

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売却額(百万円)	0	54
売却益の合計額(百万円)	0	—
売却損の合計額(百万円)	—	0

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	416	411
計	416	411

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	52	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	100	—	—	—	100
合計	—	52	—	100	—	—	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (6)に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産および負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社担当取締役がデリバティブ取組方針を決定し、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行っております。 また、経理担当部署は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関から取り寄せた資料と照合しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 2 月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,974百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,244百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,730百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△7,772百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,817百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,974百万円	年金資産残高	12,244百万円	未積立退職給付債務	△11,730百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,211百万円	未認識数理計算上の差異	4,041百万円	未認識過去勤務債務	△2,294百万円	小計	△7,772百万円	前払年金費用	45百万円	退職給付引当金	△7,817百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 2 月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,945百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,809百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,126百万円	年金資産残高	11,181百万円	未積立退職給付債務	△11,945百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円	未認識数理計算上の差異	5,252百万円	未認識過去勤務債務	△2,023百万円	小計	△6,805百万円	前払年金費用	4百万円	退職給付引当金	△6,809百万円
退職給付債務	△23,974百万円																																				
年金資産残高	12,244百万円																																				
未積立退職給付債務	△11,730百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,211百万円																																				
未認識数理計算上の差異	4,041百万円																																				
未認識過去勤務債務	△2,294百万円																																				
小計	△7,772百万円																																				
前払年金費用	45百万円																																				
退職給付引当金	△7,817百万円																																				
退職給付債務	△23,126百万円																																				
年金資産残高	11,181百万円																																				
未積立退職給付債務	△11,945百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円																																				
未認識数理計算上の差異	5,252百万円																																				
未認識過去勤務債務	△2,023百万円																																				
小計	△6,805百万円																																				
前払年金費用	4百万円																																				
退職給付引当金	△6,809百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△619百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△340百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	678百万円	利息費用	480百万円	期待運用収益	△619百万円	会計基準変更時差異費用処理額	276百万円	数理計算上の差異費用処理額	522百万円	過去勤務債務費用処理額	△340百万円	退職給付費用合計	998百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△607百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△309百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	625百万円	利息費用	474百万円	期待運用収益	△607百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	627百万円	過去勤務債務費用処理額	△309百万円	退職給付費用合計	1,083百万円								
勤務費用	678百万円																																				
利息費用	480百万円																																				
期待運用収益	△619百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	276百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	522百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	△340百万円																																				
退職給付費用合計	998百万円																																				
勤務費用	625百万円																																				
利息費用	474百万円																																				
期待運用収益	△607百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	627百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	△309百万円																																				
退職給付費用合計	1,083百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	5.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	5.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)	
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	5.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	5.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,174百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,343百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外現法における税務上の早期償却等</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,954百万円</td></tr> </table>	未実現利益消去	1,248百万円	退職給付引当金繰入超過額	3,174百万円	長期未払金	365百万円	賞与引当金繰入超過額	596百万円	貸倒引当金繰入超過額	173百万円	製品保証引当金繰入超過額	405百万円	棚卸資産評価損	567百万円	投資有価証券評価損	502百万円	減損損失	284百万円	その他	775百万円	繰延税金資産小計	8,093百万円	評価性引当額	750百万円	繰延税金資産合計	7,343百万円	海外現法における税務上の早期償却等	134百万円	その他有価証券評価差額金	500百万円	在外子会社の留保利益金	741百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	1,388百万円	繰延税金資産の純額	5,954百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,764百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,101百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,644百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,456百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外現法における税務上の早期償却等</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,766百万円</td></tr> </table>	未実現利益消去	1,355百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,764百万円	長期未払金	283百万円	賞与引当金繰入超過額	550百万円	貸倒引当金繰入超過額	811百万円	製品保証引当金繰入超過額	926百万円	棚卸資産評価損	622百万円	投資有価証券評価損	648百万円	減損損失	482百万円	その他	655百万円	繰延税金資産小計	9,101百万円	評価性引当額	1,644百万円	繰延税金資産合計	7,456百万円	海外現法における税務上の早期償却等	88百万円	その他有価証券評価差額金	121百万円	在外子会社の留保利益金	473百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	689百万円	繰延税金資産の純額	6,766百万円
未実現利益消去	1,248百万円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	3,174百万円																																																																												
長期未払金	365百万円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	596百万円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	173百万円																																																																												
製品保証引当金繰入超過額	405百万円																																																																												
棚卸資産評価損	567百万円																																																																												
投資有価証券評価損	502百万円																																																																												
減損損失	284百万円																																																																												
その他	775百万円																																																																												
繰延税金資産小計	8,093百万円																																																																												
評価性引当額	750百万円																																																																												
繰延税金資産合計	7,343百万円																																																																												
海外現法における税務上の早期償却等	134百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	500百万円																																																																												
在外子会社の留保利益金	741百万円																																																																												
その他	12百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,388百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	5,954百万円																																																																												
未実現利益消去	1,355百万円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	2,764百万円																																																																												
長期未払金	283百万円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	550百万円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	811百万円																																																																												
製品保証引当金繰入超過額	926百万円																																																																												
棚卸資産評価損	622百万円																																																																												
投資有価証券評価損	648百万円																																																																												
減損損失	482百万円																																																																												
その他	655百万円																																																																												
繰延税金資産小計	9,101百万円																																																																												
評価性引当額	1,644百万円																																																																												
繰延税金資産合計	7,456百万円																																																																												
海外現法における税務上の早期償却等	88百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	121百万円																																																																												
在外子会社の留保利益金	473百万円																																																																												
その他	7百万円																																																																												
繰延税金負債合計	689百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	6,766百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△5.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%	試験研究費等税額控除	△3.6%	外国税額控除	△2.0%	評価性引当額	5.6%	在外子会社の留保利益金	10.9%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.9%	試験研究費等税額控除	△6.9%	外国税額控除	△2.6%	評価性引当額	29.6%	在外子会社の留保利益金	△8.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
海外連結子会社の税率差異	△5.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%																																																																												
試験研究費等税額控除	△3.6%																																																																												
外国税額控除	△2.0%																																																																												
評価性引当額	5.6%																																																																												
在外子会社の留保利益金	10.9%																																																																												
その他	△0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
海外連結子会社の税率差異	△6.0%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																												
住民税均等割	1.0%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.9%																																																																												
試験研究費等税額控除	△6.9%																																																																												
外国税額控除	△2.6%																																																																												
評価性引当額	29.6%																																																																												
在外子会社の留保利益金	△8.9%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項は、ありません。	該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,055	11,006	17,999	—	94,061	—	94,061
(2) セグメント間の内部売上高	16,517	347	470	2,752	20,088	(20,088)	—
計	81,573	11,353	18,470	2,752	114,149	(20,088)	94,061
営業費用	77,693	10,299	16,261	2,721	106,975	(19,852)	87,122
営業利益	3,880	1,054	2,209	30	7,174	(235)	6,939
II 資産	75,777	9,426	16,836	1,412	103,452	(12,799)	90,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

3 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理していましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、および当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本セグメントの営業費用が909百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,937	9,485	13,162	—	87,585	—	87,585
(2) セグメント間の内部売上高	18,787	298	733	2,367	22,187	(22,187)	—
計	83,724	9,783	13,896	2,367	109,772	(22,187)	87,585
営業費用	80,787	9,353	12,232	2,330	104,703	(21,662)	83,041
営業利益	2,937	429	1,664	37	5,068	(524)	4,544
II 資産	76,802	10,371	12,580	1,356	101,110	(15,616)	85,494

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,273	22,037	19,379	4,165	56,856
II 連結売上高 (百万円)					94,061
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0	23.4	20.6	4.4	60.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,796	17,390	22,752	3,674	53,613
II 連結売上高 (百万円)					87,585
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.2	19.9	26.0	4.2	61.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
該当事項は、ありません。	該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 eRide, Inc.

事業の内容 GPSに関する半導体及びソフトウェアの開発、設計及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のGPSの高感度技術、LSI設計技術及び保有特許をより効果的に活かし、当社のGPS基本要素技術と融合させることで、GPS事業の一層の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年2月28日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

80.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 631百万円

株式取得に直接要した支出 64百万円

取得原価 696百万円

なお、当社は上記の他に借入金884百万円の支払を肩代わりしております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 442百万円

固定資産 291百万円

資産合計 734百万円

流動負債 661百万円

固定負債 1,380百万円

負債合計 2,042百万円

5. 取得原価のうち研究開発費に配分される費用処理された金額及びその科目名

研究開発費 1,568百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,293.55円	1株当たり純資産額 1,174.65円
1株当たり当期純利益 97.07円	1株当たり当期純利益 39.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,347	37,486
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,811	37,057
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度の純資産額との差額(百万円)	536	428
(うち少数株主持分)(百万円)	(536)	(428)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	344,494	346,943
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	31,550,060	31,547,611

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,062	1,231
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,062	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,551,932	31,548,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社の連結子会社㈱フルノシステムズの取引先である ㈱フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、 東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受 理されました。なお、㈱フルノシステムズの同社に対す る債権額は167百万円であり、翌連結会計年度において、 貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により312百万 円を損失処理する見込であります。	平成21年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法 律」(平成21年法律13号)が公布され、平成21年4月1日 以降に開始する連結会計年度において外国子会社配当益 金不算入制度が導入されることになりました。これに伴 い、翌連結会計年度において繰延税金負債の一部315百万 円の取崩しを見込んでおります。

5. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月29日)		第58期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,771		4,666	
2 受取手形	※ 2・6	3,615		2,845	
3 売掛金	※2	21,163		19,563	
4 商品		360		114	
5 製品		6,119		10,263	
6 原材料		4,625		5,242	
7 仕掛品		3,168		2,734	
8 貯蔵品		17		21	
9 前渡金		255		168	
10 繰延税金資産		1,660		2,089	
11 短期貸付金	※2	647		858	
12 未収消費税等		1,289		1,627	
13 その他	※2	541		919	
貸倒引当金		△8		△230	
流動資産合計		50,228	71.8	50,884	72.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,347		2,249	
(2) 構築物		111		158	
(3) 機械及び装置		344		385	
(4) 車両及び運搬具		11		9	
(5) 工具・器具及び備品		878		806	
(6) 土地		2,630		3,017	
(7) 建設仮勘定		68		37	
有形固定資産合計		6,392	9.1	6,663	9.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		18		15	
(2) ソフトウェア		791		824	
(3) 電話加入権		13		9	
(4) その他		7		9	
無形固定資産合計		829	1.2	859	1.2

区分	注記 番号	第57期 (平成20年 2 月 29 日)		第58期 (平成21年 2 月 28 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,612		1,666	
(2) 関係会社株式		2,805		2,685	
(3) 出資金		15		58	
(4) 関係会社出資金		881		1,129	
(5) 従業員に対する長期貸付金		22		20	
(6) 関係会社長期貸付金		316		288	
(7) 更生債権等		161		271	
(8) 長期前払費用		302		286	
(9) 繰延税金資産		3,347		3,417	
(10) 団体生命保険払込金		1,399		1,297	
(11) 差入保証金		340		333	
(12) その他		563		550	
貸倒引当金		△235		△323	
投資その他の資産合計		12,533	17.9	11,682	16.7
固定資産合計		19,756	28.2	19,204	27.4
資産合計		69,984	100.0	70,089	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月29日)		第58期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 3・6	2,158		2,054	
2 買掛金	※3	14,966		15,100	
3 短期借入金		7,500		8,352	
4 一年以内返済予定長期 借入金		350		—	
5 未払金		2,060		2,132	
6 未払法人税等		770		761	
7 未払費用		315		321	
8 前受金		489		482	
9 預り金		313		256	
10 賞与引当金		1,192		1,106	
11 製品保証引当金		909		2,209	
12 その他	※3	846		564	
流動負債合計		31,872	45.5	33,341	47.6
II 固定負債					
1 社債		262		78	
2 長期借入金		2,400		2,400	
3 長期未払金		667		519	
4 退職給付引当金		7,553		6,612	
5 関係会社事業損失引当 金		—		423	
6 その他		74		84	
固定負債合計		10,957	15.7	10,118	14.4
負債合計		42,830	61.2	43,460	62.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,534	10.7	7,534	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,073		10,073	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計		10,073	14.4	10,074	14.4

区分	注記 番号	第57期 (平成20年 2 月 29 日)		第58期 (平成21年 2 月 28 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		617		617	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,290		7,290	
繰越利益剰余金		2,133		1,142	
利益剰余金合計		9,041	12.9	9,050	12.9
4 自己株式		△173	△0.2	△178	△0.3
株主資本合計		26,475	37.8	26,481	37.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		678	1.0	147	0.2
評価・換算差額等合計		678	1.0	147	0.2
純資産合計		27,154	38.8	26,628	38.0
負債及び純資産合計		69,984	100.0	70,089	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1・2		73,620	100.0		75,689	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		6,402			6,480		
2 当期製品製造原価		47,054			52,872		
3 当期商品仕入高		8,488			6,520		
合計		61,945			65,873		
4 製品商品期末たな卸高		6,480	55,465	75.3	10,378	55,495	73.3
売上総利益			18,155	24.7		20,194	26.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		320			309		
2 宣伝広告費		189			181		
3 交際接待費		157			225		
4 荷造運送費		815			975		
5 貸倒引当金繰入額		5			334		
6 役員報酬		377			414		
7 給料		2,808			2,880		
8 従業員賞与		712			673		
9 法定福利費		513			554		
10 賞与引当金繰入額		495			463		
11 退職給付費用		446			471		
12 役員退職慰労引当金繰入額		15			—		
13 旅費・通信費		585			580		
14 支払手数料		1,427			1,872		
15 租税公課		221			218		
16 研究開発費	※3	3,826			4,508		
17 賃借料		914			976		
18 減価償却費		313			300		
19 その他		645	14,792	20.1	614	16,557	21.9
営業利益			3,362	4.6		3,636	4.8

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	47		42	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	※4	730		731	
4 賃貸料収入	※4	132		83	
5 生命保険差益金		77		96	
6 雑収入		219	1,207	242	1,197
			1.6		1.6
V 営業外費用					
1 支払利息		137		136	
2 手形売却損		29		25	
3 たな卸資産廃棄損		264		431	
4 固定資産除却損		54		14	
5 為替差損		152		344	
6 雑損失		31	669	63	1,016
			0.9		1.3
経常利益			3,900		3,817
			5.3		5.0
VI 特別利益					
1 過年度特許料戻入益		—		445	
2 貸倒引当金戻入益		14		21	
3 ゴルフ会員権償還益		1		0	
4 ゴルフ会員権売却益		—		0	
5 固定資産売却益		0		40	
6 投資有価証券売却益		0	17	—	508
			0.0		0.7
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		563		42	
2 関係会社株式評価損		—		816	
3 関係会社貸倒損失		—		884	
4 関係会社事業損失引当金繰入		—		423	
5 固定資産売却損		11		0	
6 リゾート会員権評価損		8		—	
7 減損損失	※5	202	785	488	2,656
			1.1		3.5
税引前当期純利益			3,132		1,669
			4.2		2.2
法人税、住民税及び事業税		1,215		1,370	
法人税等調整額		△93	1,122	△183	1,187
			1.5		1.6
当期純利益			2,010		481
			2.7		0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		40,394	78.2	44,932	78.1
II 労務費	※1	7,250	14.0	7,430	12.9
III 経費	※2	4,032	7.8	5,194	9.0
当期総製造費用		51,677	100.0	57,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,815		3,168	
合計		54,493		60,726	
他勘定振替高	※3	4,270		5,119	
期末仕掛品たな卸高		3,168		2,734	
当期製品製造原価		47,054		52,872	

(脚注)

No.	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	原価計算の方法 総合原価計算 (一部個別原価計算)	原価計算の方法 総合原価計算 (一部個別原価計算)
※1	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 696百万円	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 642百万円
※2	製造経費の主な内容 減価償却費 593百万円 支払手数料 1,292百万円 賃借料 306百万円 旅費交通費 233百万円 水道光熱費 72百万円	製造経費の主な内容 減価償却費 906百万円 支払手数料 1,570百万円 賃借料 295百万円 旅費交通費 246百万円 水道光熱費 77百万円
※3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,825百万円 固定資産 203百万円 たな卸資産廃棄損 44百万円 その他 196百万円 合計 4,270百万円	他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,505百万円 固定資産 210百万円 たな卸資産廃棄損 289百万円 その他 113百万円 合計 5,119百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△410		△410		△410	
別途積立金の積立				900	△900		—		—	
当期純利益					2,010		2,010		2,010	
自己株式の取得						△5	△5		△5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△675	△675	
事業年度中の変動額合計 百万円	—	—	—	900	700	△5	1,594	△675	919	
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	6,290	2,133	△173	26,475	678	27,154	

第58期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(百万円)	7,534	10,073	—	617	6,290	2,133	△173	26,475	678	27,154
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△473	△473		△473	
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—	—	
当期純利益						481		481	481	
自己株式の取得							△6	△6	△6	
自己株式の処分			1				2	3	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△531	△531	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	—	1,000	△991	△4	5	△531	△525
平成21年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	1	617	7,290	1,142	△178	26,481	147	26,628

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第58期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左

項目	第57期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第58期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>製品の無償交換サービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当事業年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職引当金の支給に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 5 月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	—————	関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規定等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方式 同左

会計処理の変更

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成20年2月29日)	第58期 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,156百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,926百万円
※2・3 関係会社に対する債権債務 受取手形 121百万円 売掛金 8,857百万円 短期貸付金 647百万円 流動資産「その他」 466百万円 支払手形 869百万円 流動負債「その他」 525百万円	※2・3 関係会社に対する債権債務 受取手形 6百万円 売掛金 8,410百万円 短期貸付金 858百万円 流動資産「その他」 733百万円 支払手形 616百万円 流動負債「その他」 122百万円
4 保証債務 当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証 181百万円 子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証 658百万円 子会社支払債務に係る保証 312百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 79百万円 子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証 419百万円	4 保証債務 当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証 175百万円 子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証 132百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証 16百万円 子会社支払債務に係る保証 62百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 34百万円 子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証 405百万円
5 手形割引及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 1,647百万円	5 手形割引及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 1,061百万円
—————	※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 503百万円 支払手形 36百万円
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円	7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																															
※1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。		同左																																															
※2 関係会社への売上高 21,641百万円		※2 関係会社への売上高 23,106百万円																																															
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,826百万円		※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,508百万円																																															
※4 関係会社との取引 受取利息 26百万円 受取配当金 687百万円 賃貸料収入 130百万円		※4 関係会社との取引 受取利息 21百万円 受取配当金 687百万円 賃貸料収入 82百万円																																															
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="188 947 743 1290"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="4">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5	機械及び装置	2	工具・器具及び備品	184	ソフトウェア	9	合計			202	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="815 947 1370 1485"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線・通信装置の製造設備</td> <td rowspan="2">東京都八王子市</td> <td>建物</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（404百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、子会社の事業活動停止が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	43	構築物	1	機械及び装置	28	工具・器具及び備品	214	ソフトウェア	113	長期前払費用	3	無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物	83	構築物	0	合計			488
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5																																														
		機械及び装置	2																																														
		工具・器具及び備品	184																																														
		ソフトウェア	9																																														
合計			202																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	43																																														
		構築物	1																																														
		機械及び装置	28																																														
		工具・器具及び備品	214																																														
		ソフトウェア	113																																														
		長期前払費用	3																																														
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物	83																																														
		構築物	0																																														
合計			488																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	340,482	4,012	—	344,494

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第58期(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	279	161	118	工具・器具及び備品	785	349	435	ソフトウェア	59	36	22	合計	1,125	548	577	1年内	212百万円	1年超	364百万円	合計	577百万円	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	259百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,206</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">633</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	355	232	123	工具・器具及び備品	810	312	497	ソフトウェア	40	27	12	合計	1,206	573	633	1年内	273百万円	1年超	360百万円	合計	633百万円	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	279	161	118																																																										
工具・器具及び備品	785	349	435																																																										
ソフトウェア	59	36	22																																																										
合計	1,125	548	577																																																										
1年内	212百万円																																																												
1年超	364百万円																																																												
合計	577百万円																																																												
支払リース料	259百万円																																																												
減価償却費相当額	259百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	355	232	123																																																										
工具・器具及び備品	810	312	497																																																										
ソフトウェア	40	27	12																																																										
合計	1,206	573	633																																																										
1年内	273百万円																																																												
1年超	360百万円																																																												
合計	633百万円																																																												
支払リース料	230百万円																																																												
減価償却費相当額	230百万円																																																												

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

第57期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第58期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成20年2月29日)	第58期 (平成21年2月28日)																																																														
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,069百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,287百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,007百万円</p>	退職給付引当金繰入超過額	3,069百万円	長期未払金	271百万円	賞与引当金繰入超過額	484百万円	貸倒引当金繰入超過額	70百万円	棚卸資産評価損	463百万円	投資有価証券評価損	497百万円	関係会社株式評価損	264百万円	減損損失	284百万円	製品保証引当金繰入超過額	369百万円	その他	512百万円	繰延税金資産小計	6,287百万円	評価性引当額	853百万円	繰延税金資産合計	5,434百万円	その他有価証券評価差額金	426百万円	繰延税金負債合計	426百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,686百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,617百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,507百万円</p>	退職給付引当金繰入超過額	2,686百万円	長期未払金	211百万円	賞与引当金繰入超過額	449百万円	貸倒引当金繰入超過額	196百万円	関係会社貸倒損失	359百万円	棚卸資産評価損	515百万円	投資有価証券評価損	41百万円	関係会社株式評価損	824百万円	減損損失	343百万円	製品保証引当金繰入超過額	897百万円	その他	661百万円	繰延税金資産小計	7,188百万円	評価性引当額	1,570百万円	繰延税金資産合計	5,617百万円	その他有価証券評価差額金	109百万円	繰延税金負債合計	109百万円
退職給付引当金繰入超過額	3,069百万円																																																														
長期未払金	271百万円																																																														
賞与引当金繰入超過額	484百万円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	70百万円																																																														
棚卸資産評価損	463百万円																																																														
投資有価証券評価損	497百万円																																																														
関係会社株式評価損	264百万円																																																														
減損損失	284百万円																																																														
製品保証引当金繰入超過額	369百万円																																																														
その他	512百万円																																																														
繰延税金資産小計	6,287百万円																																																														
評価性引当額	853百万円																																																														
繰延税金資産合計	5,434百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	426百万円																																																														
繰延税金負債合計	426百万円																																																														
退職給付引当金繰入超過額	2,686百万円																																																														
長期未払金	211百万円																																																														
賞与引当金繰入超過額	449百万円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	196百万円																																																														
関係会社貸倒損失	359百万円																																																														
棚卸資産評価損	515百万円																																																														
投資有価証券評価損	41百万円																																																														
関係会社株式評価損	824百万円																																																														
減損損失	343百万円																																																														
製品保証引当金繰入超過額	897百万円																																																														
その他	661百万円																																																														
繰延税金資産小計	7,188百万円																																																														
評価性引当額	1,570百万円																																																														
繰延税金資産合計	5,617百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	109百万円																																																														
繰延税金負債合計	109百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	住民税等均等割額	0.5%	試験研究費等税額控除	△7.2%	外国税額控除	△4.0%	評価性引当額	7.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	住民税等均等割額	1.0%	試験研究費等税額控除	△12.5%	外国税額控除	△4.8%	評価性引当額	43.0%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																						
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%																																																														
住民税等均等割額	0.5%																																																														
試験研究費等税額控除	△7.2%																																																														
外国税額控除	△4.0%																																																														
評価性引当額	7.4%																																																														
その他	△0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%																																																														
住民税等均等割額	1.0%																																																														
試験研究費等税額控除	△12.5%																																																														
外国税額控除	△4.8%																																																														
評価性引当額	43.0%																																																														
その他	3.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																																																														

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 860.67円	1株当たり純資産額 844.08円
1株当たり当期純利益 63.72円	1株当たり当期純利益 15.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため 記載しておりません。
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第57期 (平成20年2月29日)	第58期 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,154	26,628
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,154	26,628
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	344,494	346,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,550,060	31,547,611

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,010	481
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,010	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,551,932	31,548,658

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社の連結子会社㈱フルノシステムズの取引先である㈱フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、㈱フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、翌事業年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により359百万円を損失処理する見込であります。	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 矮松 一磨 (現 船用機器事業部営業企画部長)

2. 昇格予定取締役

常務取締役 小池 宗之 (現 取締役船用機器事業部副事業部長)

常務取締役 井澤 亮三 (現 取締役経営企画部長、東京支社長、法務室長)

いずれも、平成 21 年 5 月 28 日付の予定であります。

新任取締役候補者の略歴

氏名	矮松 一磨 (わいまつ かずま)
生年月日	昭和 35 年 1 月 6 日 満 49 歳
出身地	兵庫県
経歴	昭和 59 年 3 月 東京水産大学水産学部海洋環境工学科卒業 昭和 59 年 4 月 当社入社 平成 15 年 9 月 当社船用機器事業部営業企画室長 平成 18 年 3 月 当社船用機器事業部営業企画部長 (現任) 現在に至る

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	59,248	20.9
産業用電子機器部門	17,558	△10.6
合計	76,806	11.9

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	6,071	△24.4
産業用電子機器部門	1,681	△3.3
合計	7,752	△20.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,612	△14.4	1,466	△22.9
合計	1,612	△14.4	1,466	△22.9

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	68,807	△4.9
産業用電子機器部門	18,777	△13.6
合計	87,585	△6.9

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	34,356百万円
漁労機器	6,748百万円
無線・通信装置	11,139百万円
その他	16,564百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。